

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	2,929人 3,022人 -3.1% 113.04km ² 26人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,496人 2,453人 2,600人 2,568人 -4.0% -4.5%	産 業 構 造	区分 令和2年国調 平成27年国調	209 9.9 243 11.5 1,654 78.5 170 8.0 328 15.5 1,622 76.5	都道府県名 13 東京都	団体名 4210 小笠原村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 指 定 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 114	給 料 月 額 (百 円) 351,690	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) 3,085	一 般 職 員 -	給 料 月 額 (百 円) -	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) -	
地方譲与税	496,234	7.1	496,234	20.5	普通税	496,234	100.0	-	低開発	○	114	351,690	3,085	-	-	-
地方交付税	9,180	0.1	9,180	0.4	法定普通税	496,234	100.0	-	旧産炭	○	-	-	-	-	-	-
配当交付金	1,724	0.0	1,724	0.1	市町村民税	316,145	63.7	-	山振	○	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	8,899	0.1	8,899	0.4	内個人均等割	5,766	1.2	-	過疎	○	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	13,002	0.2	13,002	0.5	所得割	282,108	56.8	-	首都	○	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,440	2.3	-	近畿	○	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	82,545	1.2	82,545	3.4	法人税割	16,831	3.4	-	中部	○	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	147,009	29.6	-	財政健全化等	○	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	25	0.0	25	0.0	うち純固定資産税	116,601	23.5	-	指数表選定	○	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,258	2.3	-	財源超過	○	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	25,192	0.4	25,192	1.0	市町村たばこ税	21,822	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,708	0.3	19,708	0.8	釧路産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	930	0.0	930	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	18,778	0.3	18,778	0.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,761,657	25.2	1,544,722	63.8	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,544,722	22.1	1,544,722	63.8	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	216,935	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,420,896	34.6	2,203,961	91.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	8,500	0.1	-	-	旧法による税計	496,234	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使手用数料	214,172	3.1	1,344	0.1	議会公務災害	-	-	-	議員公務災害	○	1	6.10.01	6,500	-	-	-
国庫支出金	31,692	0.5	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	非常勤公務災害	○	1	6.10.01	5,800	-	-	-
国特別区財調交付金	1,277,336	18.3	-	-	退職手当	-	-	-	退職手当	○	1	6.10.01	5,500	-	-	-
(特別区財調交付金)	135,322	1.9	135,322	5.6	事務機共同	-	-	-	事務機共同	○	1	6.10.01	2,400	-	-	-
都道府県支出金	29,212	0.4	-	-	税務事務	-	-	-	税務事務	○	1	6.10.01	1,950	-	-	-
財産収入	389,269	5.6	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	○	6	6.10.01	1,760	-	-	-
繰入金	350,871	5.0	-	-	伝染病	-	-	-	伝染病	○	-	-	-	-	-	-
繰上り金	177,788	2.5	831	0.0	その他	-	-	-	その他	○	-	-	-	-	-	-
地方債	489,000	7.0	-	-	議会費	63,246	0.9	-	議会費	○	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,354,184	20.3	-	総務費	○	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,300	0.1	-	-	民生費	1,377,044	20.7	-	民生費	○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	6,988,410	100.0	2,422,979	100.0	衛生費	1,529,728	23.0	-	衛生費	○	-	-	-	-	-	-
					労働費	-	-	-	労働費	○	-	-	-	-	-	-
					農林水産業費	294,537	4.4	-	農林水産業費	○	-	-	-	-	-	-
					商工費	174,517	2.6	-	商工費	○	-	-	-	-	-	-
					土木費	188,212	2.8	-	土木費	○	-	-	-	-	-	-
					消防費	74,401	1.1	-	消防費	○	-	-	-	-	-	-
					教育費	1,367,449	20.5	-	教育費	○	-	-	-	-	-	-
					災害復旧費	-	-	-	災害復旧費	○	-	-	-	-	-	-
					公債費	237,044	3.6	-	公債費	○	-	-	-	-	-	-
					諸支出金	-	-	-	諸支出金	○	-	-	-	-	-	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	○	-	-	-	-	-	-
					歳出合計	6,660,362	100.0	-	歳出合計	○	-	-	-	-	-	-
									国民健康保険	○	483	99.4	98.7	99.1	98.2	-
									国民健康保険	○	826	99.1	98.4	98.8	97.7	-
									国民健康保険	○	104	99.9	99.0	99.8	99.0	-
									国民健康保険	○	3	-	-	-	-	-
									国民健康保険	○	248	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)